

DISCLOSURE 2020

つな がる 金 融 。



au フィナンシャルホールディングス

■ 企業理念・ビジョン ■

企業理念

auフィナンシャルグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かな社会の発展に貢献します。

- 私たちは、全従業員の経済的な安定と心の豊かさを得られる環境を追求し、グループの永続的な成長をめざします。
- 私たちは、先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、今までにない新しい価値をもつ金融サービスを創造し、お客さまの期待を超える感動をお届けします。
- 私たちは、金融事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもって企業理念を実現し、社会の発展に貢献します。

ビジョン

- auフィナンシャルグループは、KDDIグループの一員として「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指します。

ブランドメッセージとして「おもしろいほうの未来へ。」を掲げ、「通信と金融サービスの融合」によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。





Contents

イントロダクション

企業理念・ビジョン	1
トップメッセージ	3
KDDI・auフィナンシャルグループ 金融・決済事業トピックス	5

戦略・経営体制

特集	7
グループ会社案内	9
経営管理体制	11
会社概要	12
組織図	13

資料編

事業の概況	15
中間連結財務諸表	17
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	27
自己資本の充実の状況(定量情報)	28
財務諸表に係る確認書謄本	32
開示規定項目一覧表	32

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

Top Message

「ネット金融」の本源的価値 スマホ・セントリックかつ 安心安全な金融・決済サー

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

auフィナンシャルグループは、Society5.0
社会の実現をめざし5GおよびDXによる社会
変革を加速するKDDIとともに、スマホ・セント
リックな金融・決済サービスをワンストップで
提供する「スマートマネー構想」を推進してい
ます。おかげさまで、当グループの金融・決済
サービスのご利用規模を表す金融決済取扱高
は、2019年度に6兆円に到達し、2020年度は
上半期に約4兆円に達しており、引き続き順調
に拡大しております。KDDIおよびauフィナン
シャルグループの金融・決済サービスをご愛顧
くださるすべてのお客さまに厚く御礼申し上げ
ます。

さて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大
により、社会は前例のない状況に直面し、未だ
にその猛威がおさまりません。Withコロナ社
会の新常態は、お客さまの生活様式にも大きな
変化をもたらし、生活防衛意識や接触低減意識
の高まりから、より家計にやさしく、いつでも
どこでも利用可能なネット金融サービスの受
容性が高まっています。このような社会変容の
中、創業以来ネット金融事業を生業としてきた
auフィナンシャルグループ各社は、これまで以

代表取締役会長
鶴我 明憲

の追求により、 ビスを提供してまいります。

上にネット金融サービスの真価を追求してまいります。

あわせて、拡大するキャッシュレス決済[au PAY]と共通ポイントプログラム[Ponta]を中心としたKDDIエコシステムとの連携強化、ならびに銀行・決済・証券・保険など幅広い金融各社間のグループ連携を加速することで、今後も多くのお客さまにスマホ・セントリックかつ安心安全な金融・決済サービスをお届けしてまいります。

auフィナンシャルグループは、通信事業発の金融グループとして、従来の枠組みを超えたイノベーションの創出、お客さまの期待を超える有益で多様な商品・サービスの提供を通じて、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指す姿とし、「通信とライフデザインの融合」を通して、豊かな社会の発展に貢献してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役会長 鶴我 明憲
代表取締役社長 勝木 朋彦

代表取締役社長
勝木 朋彦



au損害保険

- 「自転車ながらスマホを防ぐVR授業キット」が「消費者教育教材資料表彰2020 優秀賞」を受賞



公益財団法人 消費者教育支援センター 主催
消費者教育教材資料表彰2020
優秀賞

auじぶん銀行

- 住宅ローン実行額が累計1兆円を突破
- 北海道銀行、北陸銀行、福岡銀行へのtotoサービスの提供を開始

auペイメント

- ローソン銀行ATMから「au PAY」への現金チャージが可能に



auフィナンシャルパートナー

- 家計見直し相談のお申込み件数が10,000件を突破

2020

07

July

08

August

09

September

auじぶん銀行

- 住宅ローンの団体信用生命保険をネット銀行で最も手厚い「がん診断保障+全疾病保障+月次返済保障」へ拡充
- ローソン銀行ATMでの「スマホATM」サービスの提供を開始
- SDGs達成に向けた「ESG投資」の推進

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



auアセットマネジメント

- 「auAM未来都市関連株式ファンド」の提供を開始



auカブコム証券

- 国内証券初となるREST APIによる高速発注環境を個人投資家向けに無償提供を開始

auカブコム証券

- HDI主催「問い合わせ窓口格付け」において最高ランクの「三つ星」を獲得



- KDDIとauカブコム証券、Pontaポイントで投資信託買付が可能な「ポイント投資」の提供を開始



auカブコム証券

- eKYC導入により口座開設手続きがオンラインで完結

auフィナンシャルサービス

- au PAY残高へのチャージ方法に「リアルタイムチャージ(au PAYカード)」を追加



10

October

11

November

12

December

ライフネット生命保険

- コンタクトセンターとウェブサイトが「HDI格付けベンチマーク」で業界最多8回目の「三つ星」をダブル受賞



問合せ窓口(コンタクトセンター)



Webサポート(ウェブサイト)

auフィナンシャルサービス

- au通信利用で11%ポイント還元など「au PAYゴールドカード」の特典を改定



auじぶん銀行

- 国内初、au携帯とセットで住宅ローンの金利を引き下げる「住宅ローンauモバイル優遇割」を発表(提供開始は2021年3月)

ネット金融の更なる磨き上げと、

2020年度も金融・決済取扱高は好調に推移

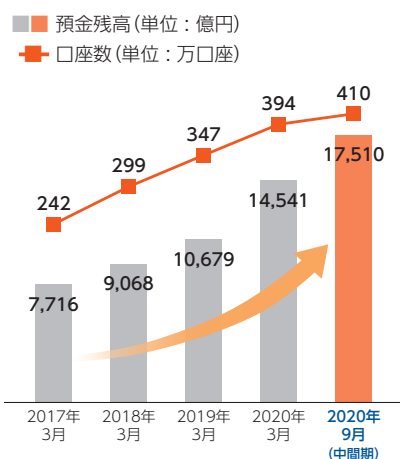
- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、世界経済は大打撃を受けています。当グループは、Withコロナ社会においてもネット金融の本源的価値を追求により、金融決済取扱高は今年度目標6.8兆円に対し上期4.0兆円超と好調に推移しています。

金融・決済取扱高

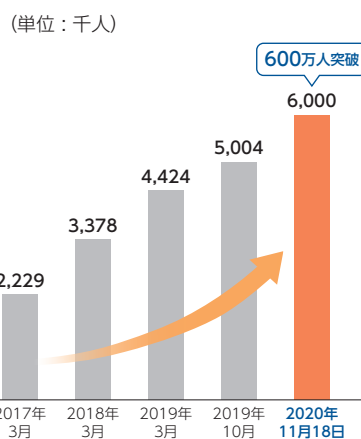


主要KPIの実績

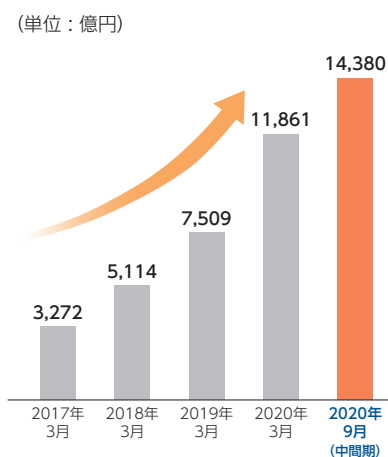
auじぶん銀行 預金口座数／預金残高



au PAYカード有効会員数



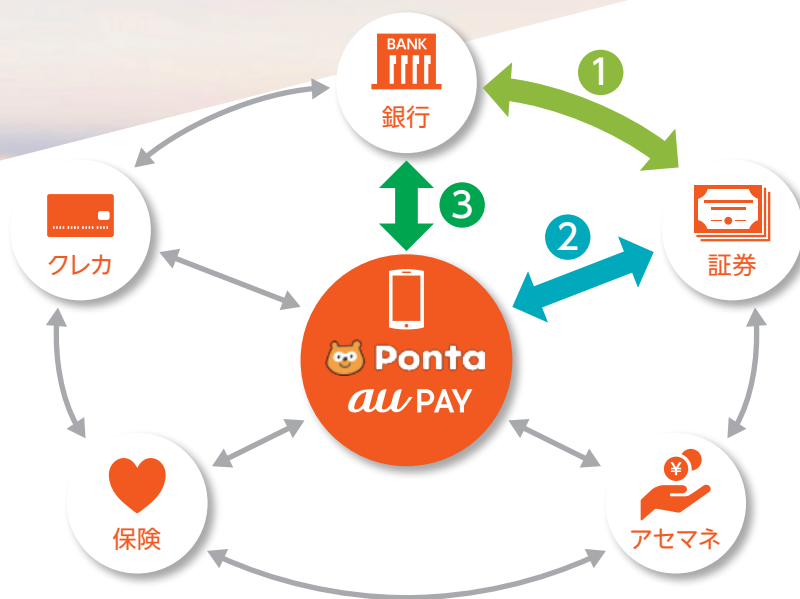
auじぶん銀行 ローン商品残高



KDDIエコシステムとの連携を強化

加速するグループ連携の取り組み

- au PAYとPontaを中心としたKDDIエコシステムとの連携強化、ならびに銀行・決済・証券・保険など幅広い金融各社間のグループ連携を加速することで、よりおトクで便利な金融・決済サービスを提供していきます。



① auじぶん銀行とauカブコム証券を連携してもっとおトクに

- 「auじぶん銀行の円普通預金残高預金金利を年0.10%優遇(通常金利の100倍)」、「特典分の金利が毎月受け取れる」、「証券・銀行間の入出金手数料無料」が特徴の「マネーコネクト優遇プログラム」を提供
- auカブコム証券の銀行代理業務に「じぶんローン」を追加

② Pontaポイントで投資ができる「ポイント投資」の提供開始

ポイント投資(投資信託)の特徴

Point ①

購入時の手数料はもちろん無料！
取引可能なファンドは1,000ファンド以上



Point ②

100円以上、1円単位でポイント使用可。
現金と一緒につかうのもOK!



Point ③

保有した投資信託の残高に応じて
ポイントがたまる



③ 国内初！auスマホと住宅ローンのセットで金利を引き下げる「住宅ローンauモバイル優遇割」の提供開始

特典1

auモバイル優遇割

※2021年3月1日より開始

住宅ローン適用金利から

年**0.07%**引下げ！

特典2

じぶんでんき優遇割

住宅ローン適用金利から

年**0.03%**引下げ！

+

au金利優遇割

※2021年3月1日より開始

住宅ローン適用金利から年**0.1%**引下げ！

全期間引下げプラン

当初期間引下げプラン

変動金利

年**0.31%**^(※)

固定10年

年**0.44%**^(※)

(※)2020年11月現在の金利にau金利優遇割を適用した金利であり、
実際のお借り入れ日の金利により変動します。

auじぶん銀行株式会社

- ・ 設立年月日：2008年6月17日
- ・ 資本金：625億円
- ・ 株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 63.8%
株式会社三菱UFJ銀行 36.2%
- ・ 事業内容：インターネット専業銀行
(預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等)
- ・ 住所：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
- ・ 代表取締役：社長 臼井朋貴、副社長 井上利弘

au じぶん銀行

auフィナンシャルサービス株式会社

- ・ 設立年月日：2014年2月14日
- ・ 資本金：223億円
- ・ 株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 98.5%
三菱UFJニコス株式会社 1.5%
- ・ 事業内容：クレジットカード事業、決済代行業、ローン事業、
銀行代理業、損害保険代理業、後払い決済事業
- ・ 住所：東京都港区西新橋2丁目3番1号 マークライト虎ノ門
- ・ 代表取締役：社長 中井武志

au フィナンシャルサービス

auペイメント株式会社

- ・ 設立年月日：1988年3月24日
- ・ 資本金：4億円
- ・ 株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・ 事業内容：電子マネー『WebMoney』『WebMoney Card』の発行・販売
『au PAY プリペイドカード (au WALLET プリペイドカード)』
の発行・販売
電子決済サービス、キャッシュレスソリューションの開発・提供
- ・ 住所：東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
- ・ 代表取締役：社長 田中正信

au ペイメント

auアセットマネジメント株式会社

- ・ 設立年月日：2018年1月4日
- ・ 資本金：10億円
- ・ 株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 66.6%
株式会社大和証券グループ本社 33.4%
- ・ 事業内容：金融事業、投資運用業、確定拠出年金運営管理業、
金融商品仲介業者
- ・ 住所：東京都千代田区西神田3丁目2番1号 千代田ファーストビル南館
- ・ 代表取締役：社長 竹井雅人

au アセットマネジメント

auフィナンシャルパートナー株式会社

- ・設立年月日：2019年10月1日
- ・資本金：2億円
- ・株主構成：auアセットマネジメント株式会社 50.0%
株式会社FPパートナー 50.0%
- ・事業内容：生命保険の募集に関する業務
損害保険代理業・確定拠出年金業
- ・本社所在地：東京都千代田区六番町6-4 LH番町スクエアビル
- ・代表取締役：社長 河合健美

au フィナンシャルパートナー

auカブコム証券株式会社

- ・設立年月日：1999年11月19日
- ・資本金：71億円
- ・株主構成：三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 51.0%
auフィナンシャルホールディングス株式会社 49.0%
- ・事業内容：インターネット専門証券会社
- ・住所：東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
- ・代表取締役：社長 齋藤正勝、副社長 藤田隆

au カブコム証券

au損害保険株式会社

- ・設立年月日：2010年2月23日
- ・資本金：31億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 51.0%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 49.0%
- ・事業内容：損害保険業
- ・住所：東京都港区港南1-6-34 品川イースト
- ・代表取締役：社長 山田隆章、副社長 伊東秀史

au 損保

au Reinsurance Corporation

- ・設立年月日：2016年11月16日
- ・資本金：15億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：ミクロネシア連邦法に基づくキャプティブ保険業
- ・住所：ミクロネシア連邦ポンペイ州
- ・代表取締役：社長 今瀬博哉

au Reinsurance

ライフネット生命保険株式会社

- ・設立年月日：2006年10月23日
- ・資本金：167億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 21.1%
- ・事業内容：生命保険業
- ・住所：東京都千代田区麹町2丁目14番地2 麹町NKビル
- ・代表取締役：社長 森亮介

LifeNET
LIFENET INSURANCE COMPANY

経営管理体制

コーポレートガバナンス

経営管理組織として、グループ経営の方針や重要事項について審議・決定を行う取締役会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る審議・決定を行う経営会議のほか、監査役会を設置し、ガバナンス体制を確立します。また、企業倫理委員会、グループIT委員会、リスク管理委員会およびグループ連携委員会を設置し、グループ間の機動的な業務運営を行うとともに、リスク管理およびコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

業務運営組織としては、経営企画部、財務経理部、総務人事部、リスク統括部、IT統括部、Fintech企画部、監査部を設置し、グループ戦略を展開することで、グループ経営の効果を早期に最大化することを目指します。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラを担う情報通信事業者であるKDDI株式会社の子会社であり、KDDIグループの金融事業の中核を担う金融持株会社として、通信と金融サービスの融合を進めていくとともに、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保すべくグループ会社の経営管理を行い、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを使命としています。

この使命を果たすために、当社はお客さま、取引先さま、従業員、地域社会など、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションが必要不可欠であると認識しており、かかるコミュニケーションを通じて社会的課題を把握し、これに積極的に取り組むことを通じて今までにない新しい価値をもつ金融サービスを創造し、安心・安全でかつ豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

コーポレートガバナンスの強化は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための重要な課題であると認識しており、取締役会、監査役会および任意の委員会（企業倫理委員会等）による当社グループの経営監督態勢を構築することで、より一層の説明責任を果たしうるコーポレートガバナンス態勢を実現し、迅速・果断な意思決定を行う仕組みの充実に努めています。

また、当社は、社是、企業理念および行動規範を制定し、グループ全体での浸透活動を推進しています。これらの実践とコーポレートガバナンス態勢の実現を、会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、子会社などを含むグループ全体でのコーポレートガバナンスの強化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

リスク管理体制

当社はリスク統括部が各種リスクの管理を統括し、統合的リスク管理を行い、取締役会、監査役会、リスク管理担当役員や監査部とも適切な連携を図り、当社グループにおけるリスク管理態勢の構築、高度化を進めています。

当社は、当社グループが行う事業の性質に鑑み、信用リスク、市場リスク、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等を管理対象のリスクとして定義し、当社グループとして適切な管理態勢となっていることを確認しています。

当社は、当社グループの各社が、それぞれ独立した法人として、自己責任原則と市場規律に基づき、自ら財務の健全性の確保、利用者保護・利用者利便の向上に努めるために必要なリスク管理態勢が構築されていることを確認しています。

当社は、当社グループ内のリスクの波及、リスクの偏在、リスクの集中がグループ全体の健全性の確保等に重大な影響を与えることに留意し、的確に対応するためのリスク管理態勢を構築しています。

また、当社グループ内の金融機関が、他のグループ内会社等と共同で金融商品を開発する場合や、他のグループ内会社等の組成した金融商品の販売を行う場合などに想定されるリスクについて、十分な認識を持ち、適切な対応を講じる態勢を整備しています。

会計監査人

会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

会社概要

商 号 auフィナンシャルホールディングス株式会社
(英文社名：au Financial Holdings Corporation)

設 立 年 月 日 2019年4月1日

資 本 金 200億円

代表取締役社長 勝木 朋彦

株 主 構 成 KDDI株式会社 100.0%

所 在 地 〒103-0027
東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング17階

事 業 内 容 銀行法・保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理、その他当該業務に附帯する業務、
および銀行法・保険業法により銀行持株会社・保険持株会社が営むことができる業務

役員体制

取 締 役

代 表 取 締 役 会 長	鶴 我 明 憲
代 表 取 締 役 社 長	勝 木 朋 彦
代 表 取 締 役 副 社 長	臼 井 朋 貴
専 務 取 締 役 最高デジタル責任者 Fintech企 画 部 長	石 月 貴 史
常 務 取 締 役	河 出 正 康
常 務 取 締 役 C F O	小 尾 司 朗
取 締 役 (非 常 勤)	多 田 一 国
取 締 役 (非 常 勤)	田 中 正 信
取 締 役 (非 常 勤)	山 田 隆 章
取 締 役 (非 常 勤)	竹 井 雅 人
取 締 役 (非 常 勤)	中 井 武 志

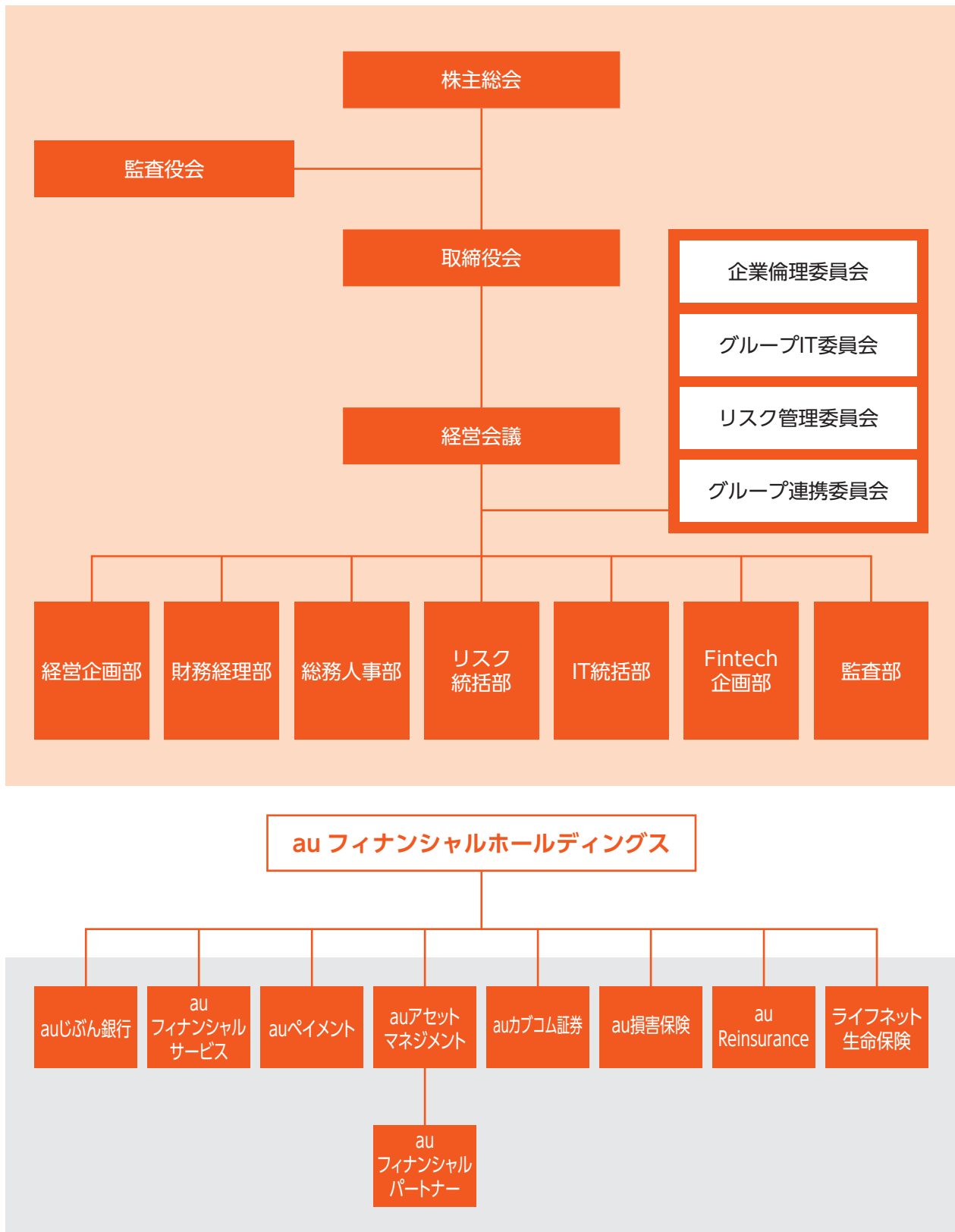
監 査 役

監 査 役	黒 田 亨
監 査 役 (非 常 勤)	増 田 要
監 査 役 (非 常 勤)	西 田 圭 一

執 行 役 員

執 行 役 員 常 務 経 営 企 画 部 長	森 田 康 裕
執 行 役 員 常 務	吉 田 尚 弘
執行役員 経営企画部 部長	田 中 健 二
執行役員 リスク統括部長	河 口 貴 史
執 行 役 員	藤 田 隆
執 行 役 員	今 瀬 博 哉
執 行 役 員	遠 本 義 輝

組織図



事業の概況	15
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	27
自己資本の充実の状況（定量情報）	28
財務諸表に係る確認書謄本	32
開示規定項目一覧表	32

事業の概況

事業の成果

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。当社は、各子会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、グループ全体の経営計画・経営戦略を策定し、その進捗状況を管理するとともに、グループ経営において発生するリスク全般を管理いたします。また、常に先端の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、デジタルデバイスをお客さまとの第一の接点とした、お客さまにとって最も身近な金融サービス企業を目指しております。

当中間期の当社連結業績は以下のとおりです。

当中間期の経常収益は77,046百万円、経常費用は73,158百万円、この結果経常利益は3,888百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,691百万円となりました。

また、当中間期末の総資産は2兆5,431億円、負債は2兆2,750億円、純資産は2,681億円となりました。

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
経常収益	66,599	77,046
経常利益	4,393	3,888
親会社株主に帰属する中間純利益	2,154	2,691
中間包括利益	3,655	3,809
資本金	20,000	20,000
発行済株式数（普通株式）	1,500,000株	1,500,000株
純資産額	126,814	268,131
総資産額	1,879,440	2,543,184
1株当たり純資産額	64,142円47銭	156,468円86銭
1株当たり中間純利益	1,436円32銭	1,794円52銭
連結自己資本比率（国内基準）	9.43%	11.04%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破綻先債権額	—	85
延滞債権額	124	152
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	47	559
合計	171	797

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社、auフィナンシャルパートナー株式会社、au損害保険株式会社、及びau Reinsurance Corporationを子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、銀行法及び保険業法等の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業運営しております。

当社は傘下の子会社の事業特性に鑑み、「銀行事業」、「保険事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P21～22「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 ^(注)	連結財務諸表計上額
経常収益						
（1）外部顧客への経常収益	24,088	13,218	39,740	77,046	－	77,046
（2）セグメント間の内部経常収益	221	387	1,468	2,077	△2,077	－
計	24,310	13,606	41,208	79,124	△2,077	77,046
セグメント利益	3,006	969	1,303	5,279	△1,390	3,888
セグメント資産	2,065,083	19,964	528,455	2,613,503	△70,319	2,543,184
その他の項目						
減価償却費	1,719	61	1,314	3,095	－	3,095
のれんの償却費	198	－	781	980	－	980
資金運用収益	17,098	3	1,912	19,014	△1,440	17,573
資金調達費用	967	－	57	1,024	△10	1,014
持分法投資損失（△）	－	△309	△1,304	△1,614	－	△1,614
持分法適用会社への投資額	－	4,386	87,583	91,969	－	91,969

（注）調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

中間連結財務諸表

1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年中間期末 (2019年9月30日)	2020年中間期末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	190,064	255,346
コールローン	73,082	37,151
買入金銭債権	24,527	19,217
金銭の信託	5,300	6,100
有価証券	250,884	374,031
貸出金	950,002	1,433,258
外国為替	570	360
割賦売掛金	243,455	302,105
その他資産	89,768	60,940
有形固定資産	1,344	1,659
無形固定資産	49,654	52,328
繰延税金資産	1,160	1,329
貸倒引当金	△374	△642
資産の部合計	1,879,440	2,543,184
(負債の部)		
預金	1,215,701	1,726,873
コールマネー	68,500	112,167
保険契約準備金	—	4,360
支払備金	—	1,402
責任準備金	—	2,958
借入金	233,150	148,730
未払金	116,038	156,669
その他負債	115,274	123,101
賞与引当金	421	542
退職給付に係る負債	68	104
繰延税金負債	3,471	2,501
負債の部合計	1,752,625	2,275,052
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	63,296	155,772
利益剰余金	12,359	59,907
株主資本合計	95,655	235,679
その他有価証券評価差額金	658	△752
繰延ヘッジ損益	△100	△223
その他の包括利益累計額合計	558	△976
非支配株主持分	30,601	33,428
純資産の部合計	126,814	268,131
負債及び純資産の部合計	1,879,440	2,543,184

2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	66,599	77,046
銀行事業	21,106	24,088
資金運用収益	15,807	17,091
(うち貸出金利息)	(14,022)	(15,773)
(うち有価証券利息配当金)	(1,125)	(1,072)
役務取引等収益	4,302	6,168
その他業務収益	994	780
その他経常収益	1	48
保険事業	12,245	13,218
保険引受収益	12,241	13,156
(うち正味収入保険料)	(12,241)	(13,156)
資産運用収益	3	0
その他経常収益	0	62
その他事業	33,247	39,740
経常費用	62,205	73,158
銀行事業	18,887	21,007
資金調達費用	558	967
(うち預金利息)	(532)	(949)
役務取引等費用	8,245	8,625
その他業務費用	198	87
営業経費	9,805	11,215
その他経常費用	77	111
保険事業	11,501	12,517
保険引受費用	11,485	11,296
(うち正味支払保険金)	(11,485)	(10,605)
営業費及び一般管理費	15	911
その他経常費用	0	309
その他事業	31,817	39,633
経常利益	4,393	3,888
特別利益	—	1,455
持分変動利益	—	1,455
特別損失	—	5
固定資産処分損	—	5
税金等調整前中間純利益	4,393	5,337
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,644
法人税等調整額	125	△41
法人税等合計	1,445	1,602
中間純利益	2,947	3,735
非支配株主に帰属する中間純利益	793	1,043
親会社株主に帰属する中間純利益	2,154	2,691

3 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	2,947	3,735
その他の包括利益	707	73
その他有価証券評価差額金	754	7
繰延ヘッジ損益	△47	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	－	75
中間包括利益	3,655	3,809
親会社株主に帰属する中間包括利益	2,712	2,785
非支配株主に帰属する中間包括利益	942	1,023

4 中間連結株主資本等変動計算書

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	100	△116	83	－	－	－	－	83
当中間期変動額									
新株の発行	19,900	63,026		82,926					82,926
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,154	2,154					2,154
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減		170	10,321	10,491					10,491
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					658	△100	558	30,601	31,159
当中間期変動額合計	19,900	63,196	12,475	95,572	658	△100	558	30,601	126,731
当中間期末残高	20,000	63,296	12,359	95,655	658	△100	558	30,601	126,814

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,000	155,772	57,215	232,987	△923	△146	△1,070	32,440	264,358
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,691	2,691					2,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					170	△76	94	987	1,081
当中間期変動額合計	－	－	2,691	2,691	170	△76	94	987	3,773
当中間期末残高	20,000	155,772	59,907	235,679	△752	△223	△976	33,428	268,131

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,393	5,337
減価償却費	2,899	3,095
のれん償却額	978	980
支払備金の増減額 (△は減少)	—	67
責任準備金等の増減額 (△は減少)	—	408
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,614
貸倒引当金の増減 (△)	92	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	16
資金運用収益	△16,139	△17,573
資金調達費用	724	1,014
有価証券関連損益 (△)	△128	87
為替差損益 (△は益)	△866	△701
持分変動損益 (△は益)	—	△1,455
貸出金の純増 (△) 減	△200,353	△251,342
預金の純増減 (△)	149,003	299,351
借入金の純増減 (△)	55,348	△9,567
コールローンの純増 (△) 減	△12,867	13,784
コールマネーの純増減 (△)	8,500	40,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	193	131
資金運用による収入	14,972	16,482
資金調達による支出	△834	△834
その他	△9,474	△49,716
小計	△3,469	51,407
法人税等の支払額	△708	△2,483
法人税等の還付額	—	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,178	49,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	2,698	2,612
有価証券の取得による支出	△13,482	△65,927
有価証券の売却及び償還による収入	36,284	36,274
金銭の信託の増加による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△132	△291
無形固定資産の取得による支出	△5,390	△4,618
その他	—	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,976	△32,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,900	—
非支配株主への配当金の支払額	△44	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,653	16,827
現金及び現金同等物の期首残高	192	224,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170,736	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,582	241,111

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

auじぶん銀行株式会社
auフィナンシャルサービス株式会社
auペイメント株式会社
auアセットマネジメント株式会社
auフィナンシャルパートナー株式会社
au損害保険株式会社
au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

auカブコム証券株式会社
ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(10) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。また、2019年12月より上記に加えau損害保険株式会社を連結子会社化したため、当社は保険持株会社となり、銀行法及び保険業法の規制下に置かれることとなりました。これにより当社は銀行法施行規則及び保険業法施行規則に定める様式による財務諸表の作成を求められることとなったため、中間連結損益計算書の「経常収益」及び「経常費用」を事業別に表示することとなりました。

この表示方法の変更を反映させるため、中間期の連結損益計算書の組替えを行っております。組替えの内容は以下のとおりです。

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(1) 経常収益

(単位：百万円)

組替前		組替後		
科目名	金額	事業名	科目名	金額
資金運用収益	16,139	銀行事業	資金運用収益	15,807
		保険事業	資産運用収益	3
役務取引等収益	48,303	その他事業	その他事業	328
		銀行事業	役務取引等収益	4,302
その他業務収益	994	保険事業	保険引受収益	12,241
		その他事業	その他事業	31,759
その他経常収益	1,160	銀行事業	その他業務収益	994
		保険事業	その他経常収益	0
		銀行事業	その他経常収益	1
		その他事業	その他事業	1,158

(2) 経常費用

(単位：百万円)

組替前		組替後		
科目名	金額	事業名	科目名	金額
資金調達費用	724	銀行事業	資金調達費用	558
		その他事業	その他事業	165
役務取引等費用	33,610	銀行事業	役務取引等費用	8,245
		保険事業	保険引受費用	11,485
その他業務費用	198	その他事業	その他事業	13,878
		銀行事業	その他業務費用	198
営業経費	27,578	銀行事業	営業経費	9,805
		保険事業	営業費及び一般管理費	15
その他経常費用	93	その他事業	その他事業	17,757
		銀行事業	その他経常費用	77
		その他事業	その他事業	16

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は152百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は559百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計金額は797百万円であります。
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 203,661百万円
- 担保資産に対応する債務
- コールマネー 111,200百万円
- 借入金 80,000百万円
- 上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,599百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金691百万円及び保証金950百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、396,081百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,807百万円
8. 関係会社の株式の総額 91,969百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500	－	－	1,500	
合計	1,500	－	－	1,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	255,346百万円
定期預け金	△14,234百万円
現金及び現金同等物	<u>241,111百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	255,346	255,346	－
(2) コールローン	37,151	37,151	－
(3) 買入金銭債権	19,217	18,594	△622
(4) 金銭の信託	6,100	6,100	－
(5) 有価証券 その他有価証券（＊1）	277,460	277,460	－
(6) 貸出金 貸倒引当金	1,433,258 △628		
	1,432,629	1,422,787	△9,842
(7) 外国為替	360	360	－
(8) 割賦売掛金	302,105	300,896	△1,208
資産計	2,330,371	2,318,698	△11,673
(1) 預金	1,726,873	1,728,205	1,332
(2) コールマネー	112,167	112,167	－
(3) 借入金	148,730	148,614	△116
(4) 未払金	156,669	156,669	－
負債計	2,144,441	2,145,657	1,216
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	－
デリバティブ取引計	(280)	(280)	－

（＊1）非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金については、短期間で決済されるものの当該債権が回収不能となった場合には、保証会社との債務保証契約に基づき代位弁済がなされます。そのため、債権額に債務保証料を考慮した金額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

(4) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	4,599
組合出資金 (※2)	0

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,100	6,100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	44,384	44,308	75
	地方債	2,561	2,555	5
	社債	8,761	8,745	15
	その他	25,999	25,558	441
	小計	81,705	81,168	537
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	79,277	80,797	△1,520
	地方債	16,821	16,945	△124
	社債	76,773	77,352	△578
	その他	22,882	22,956	△73
	小計	195,755	198,051	△2,296
	合計	277,460	279,219	△1,758

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額4,599百万円）及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引			
	売建	13,806	△48	△48
	買建	13,746	49	49
	合計	—	1	1
	通貨関連取引			
	売建	45,846	818	818
	買建	79,321	△853	△853
	合計	—	△34	△34
	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	10,000	△120	△120
	合計	10,000	△120	△120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	その他有価証券	20,000	△127
	受取固定・支払変動	—	—	—
	合計		20,000	△127

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 156,468円86銭

1株当たり中間純利益金額 1,794円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

当社グループの連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に基づき算出しております。

1 自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項目	2019年中間期末	2020年中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,295	235,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,296	175,772
うち、利益剰余金の額	10,999	59,622
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9,306	13,790
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	328	541
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	328	541
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,470	14,117
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	122,401	263,843
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	39,999	81,752
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	18,121	57,096
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,877	24,656
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	118	81
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	3,675	38,815
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	38,815
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	3,675	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	10,490
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	6,228
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	4,262
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	43,793	131,139
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	78,608	132,703
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	679,759	1,024,097
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,645	176,913
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	833,405	1,201,011
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.43%	11.04%

2 連結の範囲

1. 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

当社グループの連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社及びauフィナンシャルパートナー株式会社の5社として算出しております。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項等に基づき、保険子会社であるau損害保険株式会社及びau Reinsurance Corporationの2社については、連結の範囲に含めておりません。

2. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

3 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,803	152	4,196	167
金融機関向け	38,394	1,535	27,553	1,102
法人等向け	37,926	1,517	43,670	1,746
中小企業等・個人向け	432,020	17,280	679,557	27,182
抵当権付住宅ローン	111,894	4,475	180,525	7,221
3ヶ月以上延滞等	2	0	4	0
その他	24,860	994	55,171	2,206
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスクアセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	28,216	1,128	30,476	1,219
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスクアセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスクアセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスクアセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスクアセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	677,117	27,084	1,021,156	40,846
オフ・バランス取引等	2,482	99	2,676	107
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	152	6	256	10
中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	8	0
合計	679,759	27,190	1,024,097	40,963

2. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	所要自己資本額	
	2019年中間期末	2020年中間期末
信用リスク（標準的手法）	27,190	40,963
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	6,145	7,076
連結総所要自己資本額	33,336	48,040

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当社グループは基礎的手法を採用しております。
5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の算式の分母の額×4%
6. 当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

4 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2019年中間期末					2020年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	うち 貸出金		うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	1,811,709	943,466	226,256	506	4	2,392,255	1,433,162	268,975	856	8
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,811,709	943,466	226,256	506	4	2,392,255	1,433,162	268,975	856	8
現金	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
ソブリン向け	307,588	—	132,914	—	—	374,038	—	183,786	—	—
金融機関向け	202,073	—	57,892	506	—	151,147	—	43,155	856	—
法人等向け	76,616	599	35,448	—	—	83,478	367	42,033	—	—
中小企業等・個人向け	888,424	619,169	—	—	—	1,235,674	913,675	—	—	—
抵当権付住宅ローン	323,768	323,698	—	—	4	519,225	519,119	—	—	8
その他	13,238	—	—	—	—	28,690	—	—	—	—
取引相手の別合計	1,811,709	943,466	226,256	506	4	2,392,255	1,433,162	268,975	856	8
1年以下	380,695	2,622	33,807	131	—	381,418	1,749	42,804	565	—
1年超	1,015,020	760,831	190,947	375	4	1,524,636	1,239,481	211,009	290	8
期間の定めのないもの等	415,994	180,012	1,500	—	—	486,200	191,931	15,161	—	—
残存期間別合計	1,811,709	943,466	226,256	506	4	2,392,255	1,433,162	268,975	856	8

- （注）1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	期末残高	期中の増減額	期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	328	77	541	139
個別貸倒引当金	46	15	101	15
中小企業等・個人向け	13	0	51	25
抵当権付住宅ローン	32	14	49	△9
合計	374	92	642	155

- （注）1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年中間期末		2020年中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	276,956	—	339,472
4%	—	200	—	200
10%	—	35,229	—	39,164
20%	224,913	1,401	486,457	1,401
35%	—	323,768	—	519,225
50%	421,963	4	340,366	8
75%	249,472	244,900	—	610,790
100%	283	24,737	0	37,388
150%	—	—	—	—
250%	—	7,881	—	17,787
1,250%	—	—	—	—
合計	896,633	915,081	826,823	1,565,440

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

5 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	68,580	111,227
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	68,580	111,227
適格保証	651,398	629,785
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	651,398	629,785

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	168	418
グロスのアドオンの額	418	466
グロスの与信相当額	587	884
外国為替関連取引	131	621
金利関連取引	455	262
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	587	884
担保の額	80	27
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	506	856

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ロ. 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
 3. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 当社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 二. 当社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,630	17,630	23,442	23,442
合計	17,630	17,630	23,442	23,442

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。

- ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

2019年中間期末	2020年中間期末
163	429

(注) 私募リート等について記載しております。

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

- ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
ルック・スルー方式	16,584	17,530
マंडレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	16,584	17,530

11 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年中間期末	2019年中間期末	2020年中間期末	2019年中間期末
1	上方パラレルシフト	2,921	322	△662	
2	下方パラレルシフト	0	4,443	8,703	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,921	4,443	8,703	
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2020年中間期末		2019年中間期末	
		132,703		78,608	

- (注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少を示しております。
2. ニ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
3. スティープ化に基づく△EVEは、上下パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年1月22日

auフィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長 勝木 朋彦

- 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、中間連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第52条の28に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.au-financial.com/>



2 「お知らせ」をクリック



3 「電子公告」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項

	掲載ページ
資本金・発行済株式総数	12、15
大株主一覧	12

主要な業務に関する事項

事業の概況	15
経常収益	15
経常利益又は経常損失	15
親会社株主に帰属する中間純利益	15
中間包括利益	15
純資産額	15
総資産額	15
連結自己資本比率	15

財産の状況に関する事項

	掲載ページ
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
破綻先債権	15
延滞債権	15
3カ月以上延滞債権	15
貸出条件緩和債権	15
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	27
自己資本の充実の状況（定量情報）	28
セグメント情報	16

<https://www.au-financial.com>

